

県内における65歳以上有業者の状況

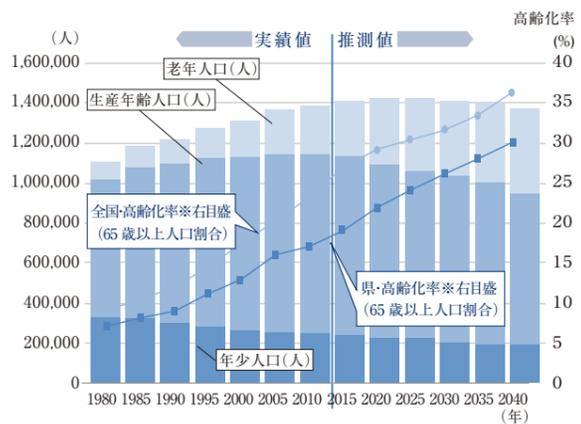
人口減少と少子高齢化が進展していくなか、「老年人口」や「高齢者」としてくられている65歳以上人口においても、生産的な活動に携わり続けることが社会の活性化のためにも重要だ。統計データを基に、65歳以上人口の就業について概観する。

人口減少の進展

人口問題は、日本における最も大きな問題といえるだろう。日本では、既に人口減少が始まっており、将来もさらなる人口減少が見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、25年後の2040年の人口は、2010年時点の1億2800万人から1億700万人へ16.4%の減少。高齢化率（65歳以上の人口割合）は20.0%から、36.1%へと推移していく見通しだ。

沖縄県においても、現状では人口は増加局面にあるが、2025年頃から減少傾向に転じる推計となっている。現在の144万3000人（沖縄県推計人口、2017年2月1日）から、2040年には136万9000人となり、現在よりおよそ5%（7万4000人）減少するとみられている。また、全国同様に少子高齢化が進展し、人口構成比も大きく変化していく見通しだ。

図表1: 沖縄県の将来人口推計(2013年3月推計)



(出所) 国立社会保障人口問題研究所の推計を基に作成

高齢者も大きな労働力

推計を基に沖縄における2040年の老年人口指数をみると、2010年時点では、26.8だったものが54.4まで上昇する見通しだ。これは、2010年には約4人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えていたものが、2040年には約2人で1人の高齢者を支えるという状況だ。高齢者の増加は労働力の減少にもつながり、社会保障費をひっ迫し、税収や生産年齢人口にかかる負担増も懸念されている。

しかし、現在の雇用環境をみると、有効求人倍率も高く、企業からは人手不足の声が挙がっている。求められている労働力はさまざまと思われるが、高齢者が労働に参加することで人手不足の緩和に寄与することは十分考えられる。

全国の65歳以上人口における有業者数（ふだん仕事をしている人の数）をみると現状、有業者数は増加傾向にある。ただこれは、65歳以上人口が増加しているためとみられ、有業率（老年人口全体における有業者数）は低迷している状況だ。

図表2: 全国の65歳以上人口における有業者の状況



(出所) 有業者数: 就業構造基本調査
有業率: 国勢調査および就業構造基本調査から算出

沖縄における有業者の推移

沖縄の65歳以上人口における有業者数は、2012年時点で38,200人となっている（図表3）。2007年までは増加傾向にあったが、現在は減少に転じている。また、有業率についても減少傾向にあり、2012年で15.3%となっている。

県内では、有業者数・有業率ともに減少しているとはいえ、38,200人という労働力が稼働しており、今後この層を増やしていく必要があると考えられる。

図表3: 県内の65歳以上人口における有業者の状況

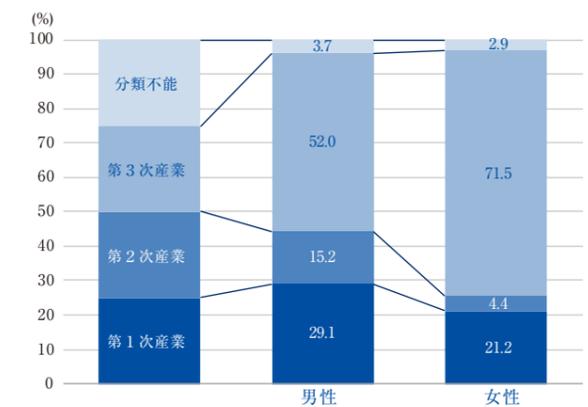


(出所) 有業者数: 就業構造基本調査
有業率: 国勢調査および就業構造基本調査から算出

県内有業者の就業産業

65歳以上人口の有業者が就業している産業をみると、男性では過半数がサービス業で、次いで3割程度が第1次産業となっている。女性では7割が第3次産業、2割が第1次産業となっている。

図表4: 県内65歳以上有業者の就業産業(2012年)



(出所) 就業構造基本調査

産業を細かくみていくと、男性で最も多いのが農業である。次いで建設業および運輸業・郵送業、他に分類されないサービス業、卸・小売業となっている。また、女性については農業、卸・小売業、宿泊・飲食業、他に分類されないサービス業の順になっている。

図表5: 県内の65歳以上有業者が就業している上位の業種(2012年)

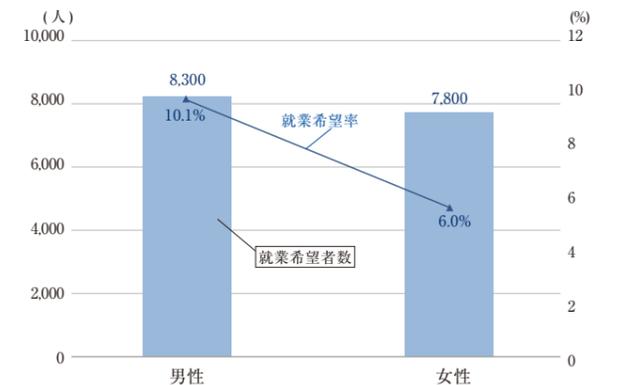
	男性	女性
1位	農業(6,800人)	農業(2,900人)
2位	建設業(2,500人) 運輸・郵送業(2,500人)	卸・小売業(2,600人)
3位	他に分類されないサービス業(2,300人)	宿泊・飲食(2,100人)
4位	卸・小売業(2,200人)	他に分類されないサービス業(2,300人)

(出所) 就業構造基本調査を基に作成

一定数の就業希望者が存在

実際に、2012年の沖縄における65歳以上人口の就業希望者比率（無業者における就業希望者数）は、2012年時点で男性10.1%、女性で6.0%となっている。就業希望者数は男性で8,300人、女性で7,800人となり、合計16,100人の方々が就業を希望している。

図表6: 県内65歳以上における就業希望者と就業希望率(2012年)



(出所) 就業構造基本調査を基に作成

参考までに、2017年1月時点の沖縄の月間有効求人数は21,295人（沖縄労働局「職業安定業務月報」）となっている。時期が違うこと、求人ニーズとの適合性もあるため一概には言えないが、65歳以上人口の就業ニーズを受け入れる一定数の受け皿はあるといえるのではないかと。

人手不足のなか企業においては、働ける人にはしっかり働いてほしいというニーズがあると思われる。一方、労働者においては働けるうちはしっかり働きたい、健康状態に応じて働きたい、などのニーズがあるだろう。互いのニーズがマッチングできればより多くの労働力の維持が図られ、経済成長の継続や税収増へつながることも期待される。

さまざまな制約があるであろう65歳以上の方々の就業ニーズに対して、柔軟な就労スタイルや雇用形態で、より多くの労働力を確保していくことが求められる。

(海邦総研 地域経済調査部 瀬川孫秀)